



平成24年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月30日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社
コード番号 2462 URL <http://www.icm-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 諫山 敏明

TEL 06-6364-0006

四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第3四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第3四半期	12,997	12.0	635	△3.4	741	5.9	412	8.8
23年5月期第3四半期	11,609	15.3	657	11.7	699	13.0	379	6.2

(注) 包括利益 24年5月期第3四半期 412百万円 (5.6%) 23年5月期第3四半期 390百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第3四半期	45.06	44.98
23年5月期第3四半期	41.49	41.37

(注) 当第3四半期累計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第3四半期	5,852		4,415			75.4
23年5月期	6,206		4,230			68.2

(参考) 自己資本 24年5月期第3四半期 4,415百万円 23年5月期 4,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	2,000.00	—	3,000.00	5,000.00
24年5月期	—	10.00	—		
24年5月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年6月1日をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	16.3	1,075	19.2	1,180	23.5	625	27.7	68.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期3Q	9,788,000 株	23年5月期	9,776,000 株
② 期末自己株式数	24年5月期3Q	632,000 株	23年5月期	632,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期3Q	9,156,000 株	23年5月期3Q	9,144,000 株

(注) 当第3四半期連結累計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年5月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、23年5月期3Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年6月1日をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、欧州の政府債務危機に伴い海外景気が下振れするリスクや原子力災害の影響等により、先行きに不透明感が残っております。雇用情勢につきましても依然として厳しく、完全失業者数が増加し、就業者数が減少しております。

当社グループの属する人材サービス業界では、求職者においても派遣という働き方にニーズがあることが認められる動きがみられております。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界においては、平成23年度の総出荷台数が4年ぶりの4,000万台市場へ回復するとみられ、各通信キャリアの競争が激化し、販売に関する業務に従事する人員の需要も増加しております。

このような状況のもと、当社グループでは、携帯電話業界に特化し蓄積してきたノウハウを活かし、ショップ、家電量販店等売り場ごとのニーズに合った販売員の提供、販促キャンペーンの運営に注力いたしました。また、販売機会をできるだけ多くするため、購入後に商品を使用できる状態にするアフターフォロー要員、使用時の問い合わせにできるコールセンター要員も積極的に提供いたしました。

また、若年層の大企業への就職による安定志向が強まり雇用が不安定になる中、求人企業と求職者のミスマッチをできるだけ解消するため、社会経験のない求職者も求人企業の要望に副えるレベルまで育成し、紹介予定派遣や職業紹介を行うことで雇用の創出にも邁進しております。

第二・第三の柱を築くべく注力しておりますアパレル業界向けサービスにつきましては、業界での知名度アップに伴い、大手クライアントでのシェア拡大や、取引先の増加等順調に推移しております。また、アパレル業界に対する取引実績、知識及びノウハウにシナジー効果を期待し子会社化した株式会社アイ・エフ・シーにおいては、デザイナーやパタンナー等専門職の職業紹介を行っております。

持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社においては、引き続き、認可・認証保育園の開設、院内・企業内・学内での保育サービスの受託を順調に行っており、そのノウハウをグループで共有することで、ジェイコム株式会社が行う保育士の派遣や人材紹介にも貢献しております。

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメントの名称	区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)		前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合人材 サービス事業	西日本地区	4,562	39.3	5,135	39.5	6,321	39.8
	東海地区	1,773	15.3	1,596	12.3	2,388	15.0
	東日本地区	4,940	42.5	5,887	45.3	6,744	42.4
小計		11,275	97.1	12,619	97.1	15,454	97.2
マルチメディア サービス事業	—	334	2.9	377	2.9	451	2.8
合計		11,609	100.0	12,997	100.0	15,905	100.0

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は129億97百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は6億35百万円（同3.4%減）、経常利益は7億41百万円（同5.9%増）、当期純利益は4億12百万円（同8.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、現金及び預金の増加4億83百万円、株式会社アイ・エフ・シーの株式取得等による関係会社株式の増加1億10百万円があったものの、余資資金の運用を目的とした有価証券や投資有価証券の償還等に伴う減少7億17百万円、信託受益権の償還による減少2億円等があったことから、前期末に比べて3億53百万円減少し、58億52百万円となりました。

負債につきましては、消費税の支払等による未払消費税の減少2億48百万円や法人税等の支払等による未払法人税等の減少1億87百万円等があったことにより、前期末に比べて5億38百万円減少し、14億37百万円となりました。

純資産につきましては、前期末に比べて1億84百万円増加し44億15百万円となり、自己資本比率は7.2ポイント上昇し75.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移しているため、平成23年6月30日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,941	1,590,115
受取手形及び売掛金	1,697,451	1,691,946
有価証券	1,297,567	799,761
商品	1,238	799
信託受益権	499,889	299,326
その他	274,033	191,358
貸倒引当金	△1,730	△1,744
流動資産合計	4,875,391	4,571,563
固定資産		
有形固定資産	53,144	72,947
無形固定資産		
のれん	6,538	1,634
その他	39,022	34,662
無形固定資産合計	45,560	36,296
投資その他の資産		
投資有価証券	800,979	581,715
差入保証金	104,822	151,193
その他	336,995	449,359
貸倒引当金	△10,592	△10,342
投資その他の資産合計	1,232,205	1,171,925
固定資産合計	1,330,910	1,281,169
資産合計	6,206,301	5,852,733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,120	68,061
未払金	1,138,805	1,042,686
未払法人税等	296,853	109,471
未払消費税等	390,796	142,485
賞与引当金	59,268	41,263
その他	31,143	33,690
流動負債合計	1,975,988	1,437,659
負債合計	1,975,988	1,437,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,280	1,359,682
資本剰余金	1,528,880	1,529,282
利益剰余金	2,083,638	2,267,515
自己株式	△736,385	△736,385
株主資本合計	4,235,413	4,420,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,100	△5,020
その他の包括利益累計額合計	△5,100	△5,020
純資産合計	4,230,313	4,415,074
負債純資産合計	6,206,301	5,852,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	11,609,763	12,997,835
売上原価	9,628,559	10,912,837
売上総利益	1,981,203	2,084,997
販売費及び一般管理費	1,323,621	1,449,625
営業利益	657,581	635,372
営業外収益		
受取利息	15,249	19,849
受取配当金	9,063	5,949
信託受益権収益配当金	1,866	1,114
持分法による投資利益	11,813	44,963
助成金収入	—	26,172
その他	4,572	8,823
営業外収益合計	42,565	106,872
営業外費用		
長期前払費用償却	312	235
株式交付費	—	837
その他	5	—
営業外費用合計	317	1,073
経常利益	699,829	741,171
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,080	—
その他	13	—
特別利益合計	6,093	—
特別損失		
投資有価証券評価損	37,540	—
減損損失	—	9,097
ゴルフ会員権評価損	19,345	—
本社移転費用	—	11,027
その他	2,703	6,984
特別損失合計	59,590	27,109
税金等調整前四半期純利益	646,332	714,062
法人税等	266,958	301,465
少数株主損益調整前四半期純利益	379,373	412,596
四半期純利益	379,373	412,596

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	379,373	412,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,259	78
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	11,259	80
四半期包括利益	390,633	412,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,633	412,676

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。